

## 令和4年度 本巢市の給与・定員管理等について

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (令和4年1月1日)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 B/A	(参考) R2年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
R3年度	33,302	19,478,389	1,275,949	2,909,837	14.9	13.4

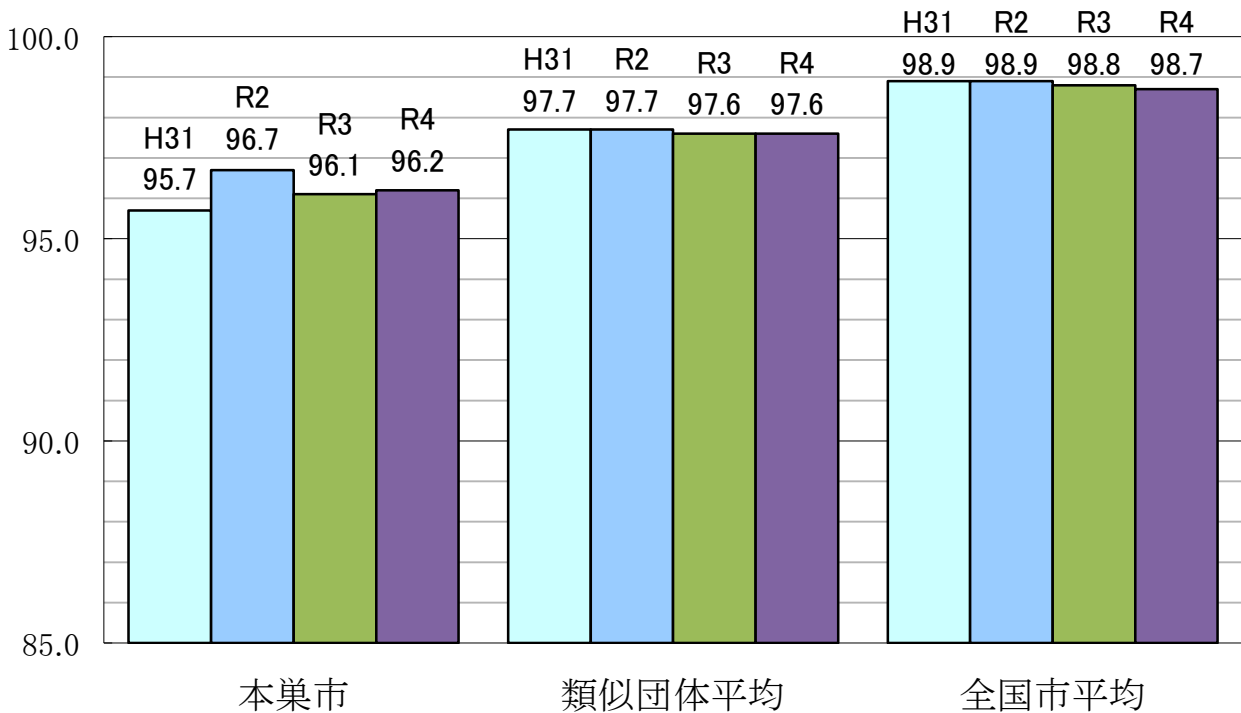
#### (2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				一人当たり	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	給与費 B/A	
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
R3年度	297	1,013,756	150,781	376,231	1,540,768	5,187	5,729

(注)1 職員手当には退職手当を含んでいません。

(注)2 職員数は、令和3年4月1日現在の人数です。

#### (3) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



(注)

1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 類似団体平均値とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 令和4年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

--

#### (4)給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

##### ①給料表の見直し

【 実施 】

##### 実施内容

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日  
 (内容) 一般行政職の給料表について、国の見直しに準拠し、平均2%引下げ。激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。  
 他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。(国に準拠)

##### ②地域手当の見直し

【 未実施(支給なし) 】

##### ③その他の見直し内容

##### 実施内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施(平成27年4月1日)

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(令和4年4月1日現在)

#### ①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
本巢市	42.6 歳	308,900 円	363,600 円	- 円
岐阜県	42.7 歳	325,201 円	410,702 円	359,710 円
国	42.7 歳	323,711 円	- 円	405,049 円
類似団体	42.3 歳	314,153 円	372,573 円	341,315 円

#### ②技能労務職

区分	公務員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)
本巢市	52.0 歳	5 人	238,800 円	244,000 円	- 円
うち用務員	52.0 歳	5 人	238,800 円	244,000 円	- 円
岐阜県	47.3 歳	118 人	270,181 円	313,592 円	285,944 円
国	51.1 歳	2,114 人	286,570 円	- 円	328,416 円
類似団体	51.5 歳	14 人	298,838 円	327,948 円	310,173 円

区分	民間			参考			
	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額(B)	A/B	年収ベース(試算値)の比較		
					公務員(C)	民間(D)	C/D
本巢市	—	—	—	—	—	—	—
うち用務員	用務員	49.1 歳	236,600 円	1.03	4,001,600 円	3,187,900 円	1.26

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。(平成31年～令和3年の3ヶ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

(注)

1 「平均給料月額」とは、令和4年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出しています。

## (2) 職員の初任給の状況(令和4年4月1日現在)

区分		本巢市	岐阜県	国
一般行政職	大学卒	182,200 円	195,300 円	182,200 円
	高校卒	150,600 円	161,700 円	150,600 円

## (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(令和4年4月1日現在)

区分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	245,900 円	336,150 円	365,400 円	400,900 円
	高校卒	- 円	- 円	324,100 円	- 円
技能労務職	高校卒	- 円	- 円	- 円	245,167 円
	中学卒	- 円	- 円	- 円	- 円

※「-」の表示は、対象者がいません。

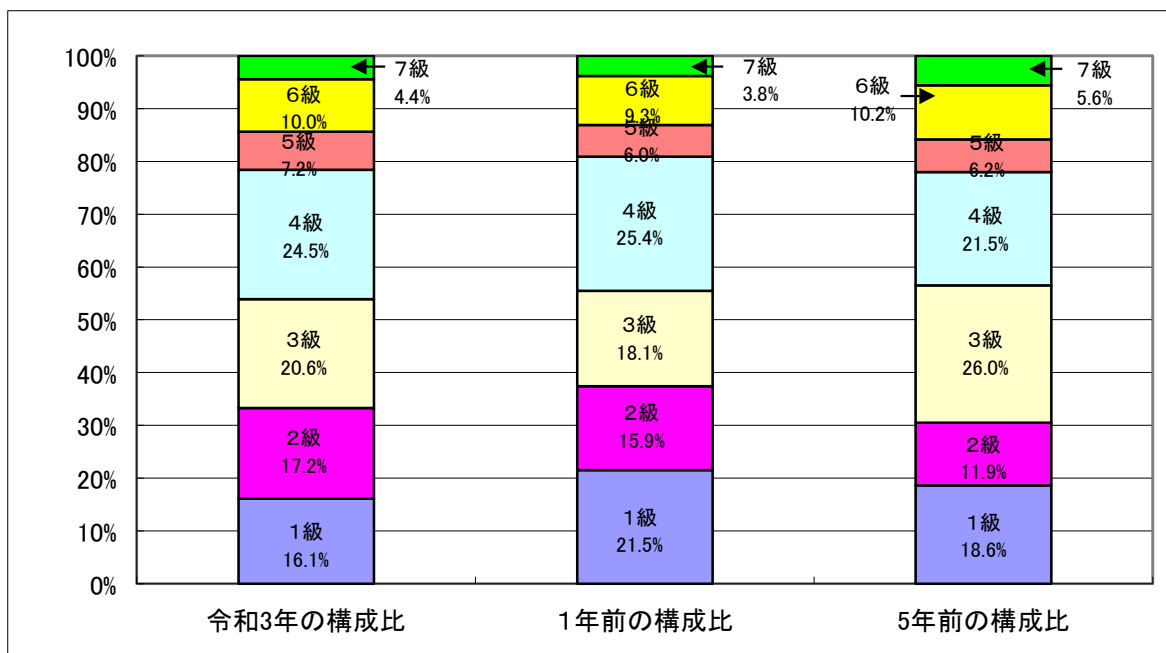
### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数の状況(令和4年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号級の給料月額	最高号級の給料月額
1 級	主事の職務又はこれに相当する職務	29 人	16.1 %	150,100 円	247,600 円
2 級	主任の職務又はこれに相当する職務	31 人	17.2 %	198,500 円	304,200 円
3 級	主査の職務又はこれに相当する職務	37 人	20.6 %	234,400 円	350,000 円
4 級	係長、課長補佐の職務又はこれらに相当する職務	44 人	24.5 %	266,000 円	381,000 円
5 級	総括課長補佐、主幹の職務	13 人	7.2 %	290,700 円	393,000 円
6 級	課長、参事の職務	18 人	10.0 %	319,200 円	410,200 円
7 級	次長、部長の職務又はこれらに相当する職務	8 人	4.4 %	362,900 円	444,900 円

(注) 1 本巢市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(注) 平成18年に8級制から7級制に変更しています。

(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合し、7級を新設しました。)

(2) 昇給への人事評価の活用状況

令和4年4月2日から令和5年4月1日までの運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ(一律)				
ロ 人事評価を実施していない				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

本巢市	岐阜県	国
1人当たり平均支給額(R4年度) 1,391 千円	1人当たり平均支給額(R4年度) 1,604 千円	—
(R3年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.45) 月分 (0.90) 月分	(R3年度支給割合) 期末手当 2.40 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.35) 月分 (0.90) 月分	(R3年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.45) 月分 (0.90) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5%~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5%~20% 管理職加算15%~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5%~20% 管理職加算10%~25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合です。

勤勉手当への人事評価の活用状況

令和4年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	実績がある成績率	支給可能な成績率	実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ(一律)				
ロ 人事評価を実施していない				

(2) 退職手当(令和4年4月1日現在)

本巢市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)			定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)		
1人当たり平均支給額	3,835 千円	22,224 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和3年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当(令和4年4月1日現在)

本巢市においては、地域手当の制度はありません。

(4) 特殊勤務手当(令和4年4月1日現在)

支給実績(R3年度決算)		1 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(R3年度決算)		300 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(R3年度)		0.673 %	
手当の種類(手当数)		7	
(参考)	国保診療所医師・歯科医師手当・放射線取扱手当		
	支給実績(R3年度決算)		16,560 千円
	支給職員1人当たり平均支給年額(R3年度決算)		5,520 千円
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
医師手当	診療所に勤務する医師	診療・検診等	月額 615,000円
歯科医師手当	診療所に勤務する歯科医師	歯科診療・歯科検診等	月額 350,000円
感染症防疫作業手当	感染症防疫作業に従事した職員	感染症患者・疑いのある患者の救護等	日額 500円
放射線取扱手当	診療所放射線技師	放射線を人体に照射する作業	月額 150,000円
死体取扱手当	死体取扱作業に従事した職員	死体取扱作業	日額 15,000円
用地交渉手当	用地交渉に直接従事した職員	時間外における用地交渉	日額 300円
し尿収集運搬業務手当	し尿収集運搬業務に従事した職員	し尿収集運搬業務	日額 15,000円

※ 感染症防疫作業手当・死体取扱手当・し尿収集運搬業務手当については、支給実績はありません。

(5) 時間外勤務手当

支給実績(R3年度決算)	97,515 千円
職員1人当たり平均支給年額(R3年度決算)	364 千円
支給実績(R2年度決算)	65,645 千円
職員1人当たり平均支給年額(R2年度決算)	248 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(○年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)です。

## (6) その他の手当(令和4年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (R3年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (R3年度決算)
扶養手当	配偶者 月額6,500円 子 月額10,000円 その他の扶養親族 月額6,500円	同	-	28,384 千円	238,521 円
住居手当	借家・借間居住者 (家賃27,000円以下の場合) 月額 家賃-16,000円 (家賃27,000円を超える場 合) 月額 (家賃-27,000円) ×1/2+11,000円 月額28,000円まで	同	-	10,766 千円	215,320 円
通勤手当	交通機関等利用者 運賃相当額に応じ月額 55,000円まで 自動車等使用者 片道2Km以上の使用者 に対して距離に応じ月額 2,000円から、月額31,600円 まで	同	-	16,571 千円	61,374 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある 職員のうち、課長相当職以 上にある職員 職務の級、補職に応じて定 額	同	-	20,745 千円	531,923 円
宿日直手当	宿日直勤務をした職員に支 給 勤務1回につき 4,400円	同	-	2,182 千円	53,220 円
管理職員 特別勤務手当	管理職員が臨時又は緊急の 必要その他の公務の運営の 必要により、週休日又は祝 日法による休日等若しくは年 末年始の休日等に勤務した 場合に支給 勤務1回につき8,000円を超 えない範囲、ただし6時間を 超える勤務については 12,000円を超えない範囲	同	-	140 千円	8,750 円

## 5 特別職の報酬等の状況(令和4年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	市 長	830,000	円	(参考)類似団体における最高/最低額
	副 市 長	650,000	円	980,000 円/ 382,500 円 794,000 円/ 512,000 円
報 酬	議 長	370,000	円	540,000 円/ 310,000 円
	副 議 長	320,000	円	486,000 円/ 279,000 円
	議 員	300,000	円	450,000 円/ 259,000 円
期 末 手 当	市 長	(R3年度支給割合) 4.4 月分		
	副 市 長	(R3年度支給割合) 4.4 月分		
退 職 手 当	議 長	(R3年度支給割合) 4.4 月分		
	副 議 長	(R3年度支給割合) 4.4 月分		
	議 員	(R3年度支給割合) 4.4 月分		
退 職 手 当	市 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 市 長	給料月額×在職年数×500/100	16,600千円	任期満了時
	備 考	給料月額×在職年数×300/100	7,800千円	任期満了時

(注)

退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年)務めた場合における退職手当の見込額です。



## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

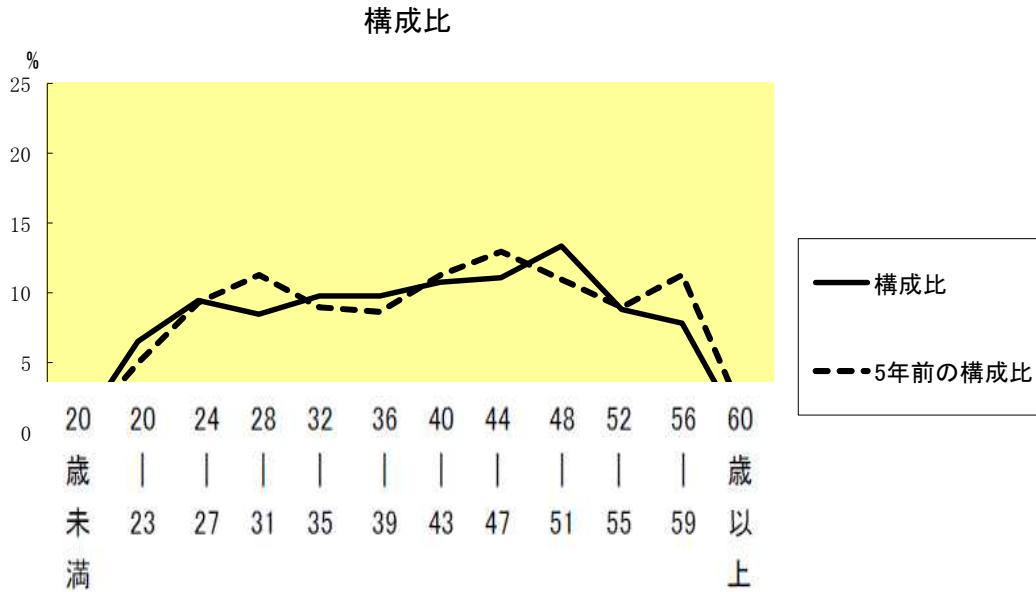
(各年4月1日現在 単位:人)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		令和3年	令和4年		
普通 会計 部門	議 会	4	4	0	
	総 務	71	73	2	育休者の配置換え、事務の統廃合縮小
	税 務	16	16	0	
	農林水産	11	11	0	
	商 工	5	6	1	事務事業の見直し
	土 木	25	24	▲ 1	産業建設係を廃止し観光へ移管
	民 生	36	40	4	保育所業務の見直し
	衛 生	23	24	1	保健業務の増
	計	191	198	7	<参考> 人口1万人当り職員数 59.46人 (類似団体の人口1万人当り職員数 68.13人)
	教育部門	92	87	▲ 5	幼稚園業務の見直し
小 計	283	285	2	<参考> 人口1万人当り職員数 85.58人 (類似団体の人口1万人当り職員数 88.01人)	
公営 企業 等 部門	病 院	8	8	0	
	水 道	7	7	0	
	下 水 道	4	4	0	
	そ の 他	4	3	▲ 1	育休者の配置換え
	小 計	23	22	▲ 1	
合 計		306 [ 315 ]	307 [ 315 ]	1 [ 0 ]	<参考> 人口1万人当り職員数 92.19人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 [ ]内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況(令和4年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
職員数	0人	20人	29人	26人	30人	30人	33人	34人	41人	27人	24人	13人	307人

(3) 職員数の推移

(単位: 人・%)

部門別 \ 年度	29年	30年	31年	R2年	R3年	R4年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	186	191	194	195	191	198	12(6.5%)
教育	88	91	85	94	92	87	▲1(▲1.1%)
消防	0	60	0	0	0	0	60(100.0%)
普通会計	274	342	279	289	283	285	11(4.0%)
公営企業等会計	27	26	25	23	23	22	▲5(▲18.5%)
総合計	301	368	304	312	306	307	6(2.0%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### ① 職員給与費の状況

##### ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率B/A	参考) 令和2年度の総費用に 占める職員給与費比率
R3年度	千円 792,307	千円 8,288	千円 62,325	% 7.87	% 7.43

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)本巢市平均 一人当たり給与費 千円
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
R3年度	人 9	千円 31,604	千円 3,937	千円 13,132	千円 48,673	千円 5,408	千円 5,187

(注)1 職員手当には退職手当を含んでいません。

(注)2 職員数は、令和4年3月31日現在の人数です。

#### ② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(令和4年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
本巢市	44.0 歳	317,086 円	471,540 円
本巢市平均	42.6 歳	308,900 円	479,517 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

#### ③ 職員の手当の状況

##### ア 期末手当・勤勉手当

本巢市	本巢市(団体平均)
1人当たり平均支給額(R3年度) 1,459 千円	1人当たり平均支給額(R3年度) 1,391 千円
(R3年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 勤勉手当 1.90 月分	(R3年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 勤勉手当 1.90 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等 による加算措置 役職加算5%~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等 による加算措置 役職加算5%~20%

イ 退職手当(令和4年4月1日現在)

本巢市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)			定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)		
1人当たり平均支給額	該当なし	該当なし			

ウ 地域手当(令和4年4月1日現在)

該当する手当はありません。

エ 特殊勤務手当(令和4年4月1日現在)

該当する手当はありません。

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率B/A	(参考) R2年度の総費用に 占める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
R3年度	359,173	13,626	11,091	3.09	3.50

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)本巢市平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
R3年度	3	6,349	382	2,134	8,865	2,955	5,187

(注)1 職員手当には退職手当を含んでいません。

(注)2 職員数は、令和4年3月31日現在の人数です。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(令和4年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
本巢市	34.5 歳	208,200 円	296,275 円
本巢市平均	42.6 歳	308,900 円	479,517 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

本巢市	本巢市(団体平均)
1人当たり平均支給額(R3年度) 711 千円	1人当たり平均支給額(R3年度) 1,391 千円
(R3年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 勤勉手当 1.90 月分	(R3年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 勤勉手当 1.90 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等 による加算措置 役職加算5%~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等 による加算措置 役職加算5%~20%

イ 退職手当(令和4年4月1日現在)

本巢市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)	
1人当たり平均支給額	該当なし	該当なし			

ウ 地域手当(令和4年4月1日現在)

該当する手当はありません。

エ 特殊勤務手当(令和4年4月1日現在)

該当する手当はありません。